

Ⅲ 研究ノート Ⅲ

イスラム国とオバマ政権の迷走

澤 喜司郎

はじめに

米紙ウォール・ストリート・ジャーナル（2014年8月21日）は、社説「対イスラム国、オバマ大統領はどうするのか」で、「イスラム国がこれまで躍進してきた主な理由は、米国がそれを阻止する行動を取ってこなかったことだ。オバマ氏がシリア内戦に介入することを拒んだために、こうした過激派勢力の温床が生まれた。2011年にオバマ氏がイラクから米軍を完全撤退させたことで真空状態が生じた。このためイスラム国勢力がイラクのスニ派地域に流入し、占領することになった。オバマ氏が中東情勢に巻き込まれたのは自分のせいではなくブッシュ前大統領のせいだと主張し続けても、大統領自身にも世界にとっても何の役にも立たない。オバマ氏が世界の表向きのリーダーである間に、無秩序が拡大している。オバマ氏が米国の大統領である間に、イスラム国がのさばっている。オバマ氏は、ブッシュ前大統領が始めた戦争を終わらせるという政治的動機に根ざす固定観念を捨て、自身が率いる米国がイラクで再び戦争をする必要があると認めなければならない」と主張していました。

また、ヒラリー・クリントン前国務長官は、2014年8月10日の米誌アトランティック（電子版）に掲載されたインタビュー（オバマ大統領のイスラム国への空爆承認前）で、「オバマ政権のシリア政策での失敗が、イスラム教スンニ派の過激派組織『イスラム国』の台頭を招いた」「シリアのアサド政権に対する反政府勢力を、信頼できる戦闘部隊に構築できなかった失敗が、

過激派組織の勢力拡張につながった」と批判していました（読売新聞8月12日）。¹⁾

本稿では、オバマ大統領のイスラム過激派組織「イスラム国」(Islamic State) 問題に対する姿勢などについて、若干の検討を試みることにします。²⁾

1 イスラム国を過小評価したオバマ

オバマ氏は2014年1月に、米誌ニューヨーカーのインタビューで、イスラム国をプロバスケットボールNBAの二軍チームにたとえ、「二軍チームがレイカーズのユニホームを着ていたとしても、彼らはコービー・ブライアントにはなれない。米本土へのテロを企むウサマ・ビンラディンのネットワークと、地域で権力闘争を繰り広げる聖戦主義者との能力には差があると思う」と語っていました。オバマ氏は、ビンラディン容疑者(2011年に殺害)に率いられた国際テロ組織アル・カーイダが米国にとっての直接の脅威であ

- 1) クリントン氏は、2014年6月に出版した回想録『困難な選択(上・下)』(日本経済新聞社、2015年)の中で、反政府勢力に武器供与などの支援を主張したが、オバマ氏が聞き入れなかったと記しています。
- 2) イスラム国は、イラク戦争中の2004年頃に設立された「イラクのアル・カーイダ」(Al-Qaida in Iraq :AQI) を前身とするとき、イラク西部を拠点に活動し、2013年に「イラク・シリアのイスラム国」(Islamic State of Iraq and Syria: ISIS) と名称を変更してシリア内戦に参戦し、2014年6月にイスラム国として「国家」樹立を宣言したとされています。また、「イラク・レバントのイスラム国」(Islamic State of Iraq and the Levant:ISIL) もイスラム国の旧称とされています。本稿では、すべてイスラム国と表記することを予めお断りしておきます。

なお、オバマ氏や国連、一部の報道機関がこの組織を指すのに使っているのが「ISIL」で、アラビア語名を訳した「イラクとレバントのイスラム国」の頭文字をつなげたものです。CNNのエリーゼ・ラボット特派員の分析では、米政府がこの呼び方を使う理由は、組織がイラクやシリア以外の国への拡大を視野に入れているとみられることと、米政府がカリフ制イスラム国家を設立するという組織の計画を認めない立場を取っていることとされています。ただし、この訳が正確かどうかには議論があり、レバント(地中海の東部沿岸地方)と訳されているのは「シャム」というアラビア語の言葉ですが、コロンビア大学のラシッド・カリディ教授(シリア史)によれば、シャムはトルコからシリア、エジプト、パレスチナ、ヨルダン、レバノンを含むもっと広い地域を指すとされています(CNN、2014年9月12日)。

るのに対し、シリアからイラクに勢力を拡大するイスラム国を地域での宗派対立の一環と考えていたと言われていました（「産経新聞」2014年10月13日17時23分配信）。

オバマ氏は、2014年9月28日放送の米CBSテレビのインタビューで、「ジェームズ・クラッパー国家情報長官は情報機関がシリアで起きていることを過小評価したと認めている。確かにその通りだ」と述べ、オバマ政権はこれまでイスラム国の動向を適切に把握していると説明していましたが、イスラム国の脅威を過小評価していたことを認めました。また、オバマ氏は同長官がイラク軍の戦闘能力や意思を過大評価していたと述べた点に関しても「その通りだ」と述べ、米国が軍事訓練を提供しているイラク軍の戦闘能力を過大評価していたことも認めました。³⁾

オバマ氏の発言が、イスラム国の勢力拡大を未然に防げなかった責任を情報機関に押し付けたと受け止められたこともあり、共和党の選挙戦略を担う党全国委員会のラインス・プリーバス委員長は2014年10月2日のジョージ・ワシントン大学での討論会で、「テロを打ち破る意志のある指導者が必要とされている。その脅威を『二軍』などと言って軽く扱うことをせず、自ら責任を負い、決して情報機関のせいにするものがない指導者を」と訴えていました。

というのは、イスラム国の脅威については実際には米中央情報局（CIA）や米国防情報局（DIA）を通じて2013年来、数次にわたってホワイトハウスに報告されていたことが確認されているからです。2014年2月にはマイケル・フリン米国防情報局長官が上院軍事委員会公聴会で、シリアを拠点とするイスラム国の年内のイラク侵攻の可能性に言及し、これをイラク軍が抑えるのは困難との予想も示していました。そのため、度重なる情報機関からの報告

3) オバマ氏は同インタビューで、「米軍の攻撃でいったん地下に潜伏した国際テロ組織アル・カーイダの分派「イラクのアル・カーイダ」の残党が、シリア内戦の混乱に乗じて勢力を伸ばし、シリアを世界中のイスラム武装勢力の中心地にしてしまった」と述べ、「イラクのマリキ前首相が宗派対立を作った」ためにイスラム国が勢力を広げたとの認識を示し、また「イスラム国やホラサーンは差し迫った脅威だ」として空爆拡大の必要性を訴えていました。

を、イラクからの米軍撤退を果たし、再度の軍事介入を避けたいホワイトハウス側が真剣に取り合わなかったというのが実情で、情報機関としてはオバマ氏の発言で「とんだとばっちりを受けた」形となったと言われています(堂ノ脇伸「ISIS台頭の責任巡り情報機関の反発招くオバマ」『週刊エコノミスト』2014年11月4日10時4分配信)。

このようなオバマ氏の迷走について⁴⁾、「もとよりオバマ大統領の『軍事アレルギー』や『他国の紛争への不介入主義』は衆目の一致するところであるが、これが高じて軍首脳や一部閣僚の進言を信用せず、自らに忠実なホワイトハウス内の首席補佐官や少数のスタッフのみで重要な政策決定を行い、これが迷走するや…他の行政機関などに責任転嫁をする大統領の姿に疑問を投げかける声は日増しに強くなっている。政権中枢部によるダメージコントロールとはいえ、その対応の稚拙さ、不用意さが大統領自身の支持率・好感度の低下につながってしまっている可能性に、果たしてホワイトハウスは気付いているだろうか」「元々外交は不得手といわれるオバマ大統領であるが、ホワイトハウス内の側近、特に外交・安全保障関係の補佐官らスタッフに一連の責任を求める声は大きい」(堂ノ脇伸、同上)と言われています。

2 ヘーゲル国防長官の更迭

オバマ氏は、2014年11月24日にジョゼフ・バイデン副大統領を従え、ホワ

4) 久保文明氏は、「オバマ大統領の外交の手法における特徴のひとつとしては、演説外交を指摘できる。オバマ大統領による重要な外交演説としては、プラハでの核廃絶演説、中東に語りかけたカイロ大学演説(2009年6月)、ノーベル平和賞受賞式での対テロ戦争の必要性を力説した演説(同年10月)、あるいはオーストラリアで行なったアジア外交(2011年11月)に関する演説などを挙げることができる。しかし、いずれの場合も、そこで示された外交方針がその後の十分な努力と政策の実態で裏打ちされたとは言い難い。核廃絶はほとんどオバマ大統領の口から聞かれなくなっているし、中東との対話は『アラブの春』後、吹き飛んでしまった。当初あれほど戦うことの必要性を力説したアフガニスタンからは撤退を進め」、「1期目に大々的に喧伝された『アジアへの再転換』というスローガンはあまり使われなくなり、中国に対する牽制でないことがしきりに強調されるようになった」としています(「オバマ外交のヴィジョン～あるいはオバマ外交にヴィジョンはあるか?」『国際問題』No. 630, 2014年4月)。

イトハウスで記者会見し、チャック・ヘーゲル国防長官の辞任を発表しました。オバマ氏は、イスラム国の脅威に対処する上でヘーゲル氏とは違う人材を必要と判断し、ヘーゲル氏に辞任を求めたことから、事実上の更迭とみられています。その背景には、イスラム国掃討作戦をめぐる見解の相違があり⁵⁾、それがホワイトハウスと国防総省の対立として現れていました。国防総省内には、イスラム国を「空爆だけで打倒することは困難だ」(高官)とし、戦略的には本来、シリアへ地上軍を投入する必要があると考え、米軍制服組トップのマーチン・デンプシー統合参謀本部議長もイラク北部モスルなどに小規模の米軍地上部隊を投入することを検討していると明らかにしましたが、オバマ氏は地上部隊の投入と、アサド政権への対応見直しを拒否し、政権内の溝が深まっていました(「産経新聞」2014年11月25日8時0分配信)。

オバマ政権に対しては、イスラム国の脅威への対応が不十分との批判が上がっており、イスラム国がシリアとイラクで急速に勢力を拡大したため、オバマ氏はヘーゲル氏を不適任と判断し、辞任発表の場にはヘーゲル氏を立ち合わせ、両氏が合意したという形の発表になっていましたが、AFP通信(2014年11月25日8時22分配信)は事実上の更迭と報じていました。また、毎日新聞(2014年11月25日12時21分配信)は、「中間選挙での与党・民主党の大敗を受けて外交・安全保障チームを立て直すため、シリア政策でホワイトハウスと対立したヘーゲル氏を更迭した格好だ」「オバマ氏は外交・安全保障チームの刷新の一環として、スーザン・ライス大統領補佐官らホワイトハ

5) ヘーゲル氏は先に、スーザン・ライス大統領補佐官(国家安全保障担当)に覚書を送付し、その中で穏健な反体制派への訓練や武器供与を通じ、最終的にはアサド大統領を退陣に追い込む方針の「シリア政策はアサド政権への対処策を明確にしておらず、破綻の危機にひんしている」と批判し、アサド政権に対する戦略の見直しを求めています。それは、シリアでは米軍の空爆でイスラム国が打撃を受け、その隙にアサド政権が反体制派への攻勢を強めていたからです。(「産経新聞」2014年11月25日8時0分配信)。

そして、オバマ氏はイラクからの撤退とアフガニスタンでの戦闘終結を公約に掲げて大統領に就任し、2011年には国際テロ組織アル・カーイダの最高指導者ウサマ・ビンラディン容疑者を殺害し、同年末にはイラクから撤退し、アフガニスタンからは2016年末の完全撤退に道筋をつけましたが、政権内部では政策を巡るぶれと対立が目立つと言われていました(「毎日新聞」2014年11月25日21時59分配信)。

ウス側ではなく、ヘーゲル氏を交代させた」としていました⁶⁾。これはイスラム国を過小評価した責任を情報機関に押しつけた問題と同じ構図です。

ヘーゲル氏の更迭で、約6年間のオバマ政権で3人目の国防長官辞任となり、過去に長官を務めたロバート・ゲーツ、レオン・パネッタの両氏はいずれも辞任後に政権の外交・安全保障政策や意思決定過程などを批判していました⁷⁾。大きな政策転換もないまま、長官交代だけが続く背景には、定まらない政権の外交政策と、ホワイトハウス内の側近ばかりを重用するオバマ氏の姿勢が指摘されています⁸⁾。たとえば、ハワード・マキオン下院軍事委員長（共和党）は11月24日に、「国防長官が3人代われば、大統領は『問題は彼

6) 日本経済新聞（2015年2月13日）は、「オバマ氏はアフガニスタンとイラクの2つの戦争終結という在任中の『レガシー（政治的な遺産）』への影響を懸念し、ヘーゲル氏を更迭した経緯がある」としていました。

7) ゲーツ氏は、その回顧録『任務』（2014年1月）の中で、アフガニスタンの治安確保のための米軍の増派戦略にオバマ氏は当初は傾注していたが、途中からその戦略を信用しなくなって後退させてしまったことを非難し、パネッタ氏はその回想録『価値ある戦い』（2014年10月）の中で、オバマ氏が米軍の早期のイラク撤退実現に執着し過ぎ、このことが結果的に同国に軍事的な空白を生じさせてイスラム国の侵攻を許した可能性に言及しています。

なお、閣僚経験者からの批判の増大に、バイデン副大統領はハーバード大学での講演で「政権を去るなり、一部の閣僚は本を書いているが、不適切だと思っている。最低限、大統領が任期を全うするまで待つべきだ」と述べ、ホワイトハウスのジョシュ・アーネスト大統領報道官は2014年10月6日に「いかなる政権でも要職に就いた人は誰でもであろうと、米国大統領に仕えた経験について、いつ、どのように話すかだけでなく、話すこと自体適当かについて考え決断しなければならない。パネッタ（前）長官が自身の経験を語る決断を下したことについては、それぞれの判断に委ねたい」と、暗に批判していました（『ウォール・ストリート・ジャーナル』2014年10月9日10時27分配信）。

8) 毎日新聞（2014年11月25日21時59分配信）は、元国防総省高官が「（オバマ氏の側近の）ライス大統領補佐官がヘーゲル氏を押し出した形だ。（国防長官が代わっても）政策自体に変化はなく、ホワイトハウスの権限がますます強くなっていくだろう」と語ったと報じ、「アーネスト大統領報道官は記者会見で、イスラム国などに対応するためには新たな国防長官がふさわしいと説明した。しかし、イスラム国の脅威を強く訴え、対応の先頭に立ってきたのがヘーゲル氏だ。交代理由が説得力を欠くのは否めない」としていました。

なお、米紙ニューヨーク・タイムズは2014年10月30日に、オバマ氏がイスラム国への対応などが後手に回ったとの批判を受け、11月4日の中間選挙後にライス大統領補佐官ら外交安全保障担当を交代させる可能性があると報じていました。それは、外交安全保障に関してホワイトハウスで司令塔となるライス氏らが批判を浴び、ライス氏ら側近グループとケリー國務長官、ヘーゲル氏らの距離も指摘されていたからです（『毎日新聞』2014年10月31日12時45分配信）。

らなのか、自分なのか』を問うべきだ」と、オバマ氏を痛烈に批判し、2015年1月からの議会で上院軍事委員長に就任する見通しのジョン・マケイン上院議員（共和党）も「前任者たちもホワイトハウスからの過剰な指図で仕事の邪魔をされたと証言した。ヘーゲル氏も同じだ」と⁹⁾、問題がホワイトハウス側にあると指摘していました（『毎日新聞』2014年11月25日21時59分配信）。

3 ホワイトハウスと側近政治

イスラム国掃討作戦を遂行しているさなかの国防長官辞任劇は、オバマ政権発足以降、一貫して続く安全保障政策を巡る路線対立を改めて露呈しました。読売新聞（2014年11月26日）は、「オバマ政権では、ホワイトハウスのマクドノー大統領補佐官やライス大統領補佐官（国家安全保障担当）らオバマ側近が発言力を持ち、共和党の上院議員だったヘーゲル氏は、いわば『外様』。国家安全保障会議でも発言はまれで、存在感は薄かったとされる。ヘーゲル氏は会議後に電話などでオバマ氏に直言していたというが、側近重用は変わらなかった」と報じていました。

また、産経新聞（2014年11月26日7時55分配信）は「米国防長官更迭 異分子を排除、側近政治加速 大統領らの孤立指摘も」との見出しで、「オバマ米大統領は24日、ホワイトハウスで記者会見し、ヘーゲル国防長官の辞任を正式発表した。約2年の任期を残すオバマ大統領は、シリア問題などで異論を唱えてきたヘーゲル長官を事実上、更迭することで、ホワイトハウスを軸とする『中央集権』と『側近政治』を強化し、求心力の低下に歯止めをかけな

9) CNN（2014年11月25日9時56分配信）は、マケイン上院議員が地元アリゾナ州のラジオ番組で、ヘーゲル氏と話した際、同氏がイスラム国やウクライナ情勢を巡るオバマ政権の国防政策に対して不満を口にしていたと話し、「ホワイトハウスの人々はヘーゲル氏がこの仕事に向いていなかったと言うが、そんなことはない」「ホワイトハウスの内部にはすべての決定権を握る閉鎖的なグループがあり、ヘーゲル氏がその一員として認められたことはなかった」と、問題はホワイトハウス自体にあると述べたと報じていました。

がら、歴史に名を残すレガシー（遺産）の追求に躍起となっているようだ」
「ヘーゲル長官はこれまでに、ウクライナ情勢やイスラム教スンニ派過激組織『イスラム国』、対シリア戦略などでホワイトハウス側と衝突しており、政権内の意思・政策決定の遅さに不満も抱いていた」
「オバマ大統領はマクドノー大統領首席補佐官、ライス補佐官（国家安全保障問題担当）を軸とする“側近政治”を敷いており、ヘーゲル長官らの批判は、それに対するものである」としていました。¹⁰⁾

なお、側近政治とは権力者の側近の人たちによって行われる政治とされ、側近とは権力者や貴人のそば近く仕えること、またはその人とされています。オバマ氏が側近を重用するひとつの理由に、米国の内閣制度があります。

米国の内閣制度は、日本の制度と大きく異なり、米国連邦憲法第2条第1節第1項は「行政権は米国大統領に属する」と大統領の独任制を定め、大統領個人に行政権が帰属しています。また、米国連邦憲法には内閣に関する規定がなく、日本の内閣法に相当する法令もなく、内閣の構成、地位、権限、閣議の決定過程などについての法令上の明文規定がなく、大統領の裁量にすべて委ねられています。つまり、内閣は大統領、副大統領、各省長官、その他大統領の選択する大統領補佐官や行政管理予算局長官などで構成され、大統領に対する諮問的な役割を果たしています。このため、大統領補佐官などのホワイトハウス・オフィスのスタッフは内閣のスタッフではなく、大統領個人のスタッフで、彼らが大統領に対して大きな影響力を持ち、政策決定過程

10) 産経新聞（2014年11月26日7時55分配信）は、「オバマ政権の安全保障チームでは、ゲーツ元長官やパネッタ前長官も退任後に出版した回顧録で、オバマ大統領が国防総省の仕事の細部にまで口を出し、政策決定の過程を『中央集権化』して非生産的に行っていると批判していた」と報じ、ヘーゲル長官の辞任は「中間選挙で民主党が大敗した理由の一つに政権の安全保障政策に対する国民の不満があり、（大統領の）身代わりとして責任を取らされた」（政治アナリスト）との見方もあるとしていました。

なお、ロイター通信（2013年1月26日8時48分配信）は、オバマ氏は25日、財務長官に就任するジャック・ルー大統領首席補佐官の後任に、デニス・マクドノー大統領次席補佐官（国家安全保障担当）を指名し、マクドノー氏は大統領の長年の側近で、大統領は2期目の政権中枢メンバーを、自身が信頼を置く側近で固める傾向を鮮明にしたと報じていました。

で重要な役割を果たしています。しかし、ホワイトハウス・スタッフの肥大化、組織の非効率化、政策に影響力を持ちすぎること、政策形成過程に深く関与しすぎること、近視眼的で政治的判断を重視しすぎること、少数の大統領補佐官への権力の集中など、多くの批判も加えられてきたとされています(廣瀬淳子「アメリカの大統領行政府と大統領補佐官」『レファレンス』平成19年5月号)。

大統領行政府の職員数は、全体で約1800名程度、ホワイトハウス・オフィスで約400名程度とされ、任用形態には政治任用、職業公務員、大統領行政府以外の省庁からの出向などがあります。閣僚の任命には上院の承認が必要ですが、大統領補佐官は政治任用職で、上院の承認は不要なため自由に任免できます。そのため、政治的に緊密な関係にある側近や大統領選挙キャンペーンの担当者、長年の友人などが任命される傾向にあります。また、大統領はホワイトハウス職員授権法の規定の範囲内で、大統領補佐官などのホワイトハウス・オフィスのスタッフを、他の公務員の雇用や給与に適用される法律にかかわらず、自由に任命し、給与を決定することができます(同上)¹¹⁾

オバマ氏が、マクドノー大統領首席補佐官とライス大統領補佐官(国家安全保障問題担当)を軸とする「側近政治」を敷いているのは、米国の内閣制度によるものですが、その制度をどのように利用するかは大統領個人の考え方によります。そして、「アメリカの閣僚・政府主要幹部人事はその大部分が『お友達人事』か『論功行賞人事』で」、この制度を利用して「閣僚ポストをはじめ主要な政権でのポジションに指名される可能性が高いのは(1) 大統領・副大統領と個人的なつながりが強い、(2) 選挙で(資金集めなど)

11) 大統領を補佐する大統領補佐官や大統領顧問などのホワイトハウス等の職員については、給与と員数等に関する制限が法定されています。大統領は、行政府の各省の副長官級の給与を超えない給与の者、及び次官級の給与を超えない者にあつては各25人を上限とするなど、合衆国法典第3編第105条に定める給与及び員数の上限の範囲内で、大統領補佐官などのホワイトハウスの上級職員を任命することができます(廣瀬淳子「オバマ政権の大統領行政府とホワイトハウスの機構—アメリカにおける行政機関の再編—」『外国の立法』246号, 2010年12月)。

多大な貢献をした、のいずれかのグループに属する人である」 「オバマ政権では、民主党の主だった外交政策専門家が予備選ではクリントン陣営に名を連ねていたころからオバマ大統領と行動を共にしていたスーザン・ライズ国連大使が (1) の典型的な例、大票田のカリフォルニアで資金集めなどに多大な貢献をしたジョン・ルース駐日大使は (2) の好例だ」 (辰巳由紀「『バイデンとその仲間たち』? ~第二期オバマ政権の外交・安全保障閣僚人事を読む」, キヤノングローバル戦略研究所『外交・安全保障グループ』2013年2月1日) と言われています。¹²⁾

4 後任の国防長官人事

オバマ氏は2014年12月5日に、ヘーゲル国防長官の後任にアシュトン・カーター前国防副長官を指名すると発表しました。オバマ氏はホワイトハウスでの指名発表で、国防次官や国防副長官を務めた際の功績をたたえ、「米国の国家安全保障分野で屈指の指導者の一人だ」「カーター氏を上回る適任者はいない」と述べていました¹³⁾。2015年1月招集の新議会で上院軍事委員長に就任予定のマケイン上院議員(共和党)は「政策決定過程を支配する大統領側近に対し、カーター氏の影響力は限定的になるだろう」と指摘し、毎日新聞(2014年12月6日10時26分配信)はカーター氏の前には「オバマ政権で国防長官を務めたゲーツ、パネッタ両氏が批判したホワイトハウスの『側近重

12) オバマ氏の「お友達人事」「論功行賞人事」は大使の任命にもみられ、詳しくは「嫌米感情と脱米論」『山口経済学雑誌』第63巻第5号、2015年3月を参照されたい。

13) 米外交専門誌「フォーリン・ポリシー」(電子版)は2014年11月25日に、更迭されたヘーゲル国防長官の後任人事を巡り、最有力とみられた女性のミシェル・フロノイ元国防次官がオバマ氏に指名しないよう申し入れたと報じました。同じく名前が挙がったジャック・リード上院議員(民主党)も就任しない考えを明らかにし、重要ポストが敬遠される異例の事態はホワイトハウスのスタッフが主要政策を決めるオバマ政権の「側近政治」への反発とも指摘されています。米メディアによると、フロノイ氏は「家庭の事情」を理由にあげていますが、同氏は民主党の次期大統領選最有力候補のヒラリー・クリントン前國務長官に近いと、意中のポストは「クリントン政権の国防長官」との見方もあるとされています(「読売新聞」2014年11月27日)。

視の政策決定』が立ちはだかる」と報じていました。¹⁴⁾

カーター氏が直面する難題には、オバマ氏のホワイトハウスの側近重視のほか、オバマ氏の任期中の「レガシー(遺産)」問題があります。時事通信(2014年12月28日15時10分配信)は、「オバマ大統領は、アフガニスタン駐留米軍の戦闘任務終結を区切りに、米社会を2001年の米同時テロ以降続いた戦時から平時に移行させたい考えだ。だが、中東では過激組織『イスラム国』という新たな脅威が出現。米国は軍事作戦に着手せざるを得なくなり、戦争終結を任期中の『レガシー(遺産)』としたい大統領の計算に狂いが生じつつある」「かつてイラク戦争を『悲劇的誤り』と呼び、終結を急いだ大統領は今年、イラクとシリアを舞台にイスラム国掃討という新たな戦いの口火を切る皮肉な役を演じた。米軍高官は、イラクが安定を取り戻すまで最低3年はかかるとの見方を示している。軍事作戦を必要としない完全な平時は、大統領の任期中に訪れそうもない」と報じていました¹⁵⁾。「遺産づくり」に誤算が生じたため、カーター氏は「遺産」にこだわるオバマ氏に振り回される可

14) また、時事通信(2014年12月6日15時7分配信)は、政治経験に乏しいカーター氏が大きな発言権を確保できるかどうかは不透明で、ホワイトハウスがイスラム国掃討をはじめとする重要課題への対処を主導する構図が強まる可能性もあっていました。なお、2015年2月12日の上院本会議で、国防長官にカーター前国防副長官を充てる人事案が圧倒的な賛成多数で承認され、同月17日に国防長官に就任しました。

カーター氏は、2015年2月4日の人事承認に向けた上院軍事委員会公聴会で、イラク政府軍などに訓練を施し、友軍地上部隊による反転攻勢を急ぐべきだと述べるなど、オバマ政権の従来の戦略を述べたにとどまり、「新味なし」(「時事通信」2015年2月5日9時3分配信)と言われていました。

15) 時事通信(2014年12月28日15時10分配信)は、「米政府は来年以降、駐留米軍の任務をアフガン治安部隊の訓練などに切り替え、15年中に兵力を5000人程度まで削減、16年末までに全面撤収させるスケジュールを発表した。自身の任期末である17年1月までに完全撤退を実現させるという大統領の意図は明白だ。だが、急激な部隊削減で、反政府勢力タリバンが勢いづく恐れがある。『ランド研究所』のジェズン・キャンベル氏は…『タリバンは耳目を引く勝利を得ようとするはずだ』と反政府勢力の攻勢を予測し、兵力縮小を急ぐべきではないと説く。危険な前例は、既にある。米国は11年、イラクへの米軍駐留継続を可能にする地位協定をイラク政府と結べず、完全撤退に追い込まれた。イラク情勢はこの後、混迷の度合いを深め、イスラム国の台頭を許した。パネッタ前国防長官は回顧録で『ホワイトハウスはイラクから抜け出したいあまり、協定の取りまとめより撤収に前向きだった』と11年当時の大統領の消極姿勢を非難。わずかでも米部隊を残しておけば、混乱回避に向けイラク政府軍を支援できたはずだと嘆いた」としていました。

能性もあります。

他方、米中央軍当局者は匿名を条件に、2015年2月19日に1000～2000人のイスラム国戦闘員が支配するイラク北部の要衝モスルを奪還するため、イラク政府軍やクルド人治安部隊ペシュメルガなど計2万～2万5000人を投入する準備が進められていることを明らかにしました。奪還作戦の着手時期は、4～5月になる見通しで、それはイスラム教の断食月「ラマダン」と夏の暑さを避けるためとされています。主力となる攻撃兵力はイラク陸軍5旅団で編成し、まず米国のアドバイザーらによる訓練を実施するが、訓練期間がさらに必要な場合には作戦開始時期を遅らせる可能性もあるとしていました。一部のイラク当局者は、より早い時期のモスル奪還作戦の実施を求めていましたが、米国は訓練に時間が必要だとして要求を退けました。米国は空爆などの支援や情報活動、後方支援などを検討し、標的の発見や空爆要請、空爆を地上から誘導するために少人数の米兵を地上に派遣する可能性も排除していませんが、それはオバマ氏の判断次第だと言われていました（「ロイター通信」2015年2月20日8時52分配信、「Bloomberg」2015年2月20日10時45分配信、「AFP」2015年2月20日15時1分配信）。¹⁶⁾

米中央軍当局者がイラク軍によるモスル奪還作戦が「4～5月にも始まる」との見通しを示したことについて、イラクのカリッド・アル-オベイディ国防相は2月22日の記者会見で、「軍の指揮官が敵に攻撃の時期を教えるべきではない。攻撃の時期はイラク軍が決める」と批判しました。また、マケイン上院軍事委員長も「軍事作戦を敵にわざと教えるような事態は、前例を知ら

16) ただ、モスル奪還作戦は多くの困難も予想されています。大都市のモスルでは市民に犠牲を与える市街地への大規模空爆が難しく、市街戦ではモスルの元警察関係者らで構成する部隊も合流させるとしていますが、イスラム国戦闘員と一般市民を見分けが容易でなく、泥沼のゲリラ戦に発展する恐れが指摘されています。また、イラク軍は米欧の軍事訓練を受けていますが、実戦経験に乏しく、これに対してイスラム国戦闘員はゲリラ戦を得意としているため、市街戦の激化と、市民に紛れた自爆テロの頻発の可能性があるとされています。一方、モスルにはスンニ派の人口が多く、シーア派主導の政府への不満が潜在的に強いため、軍事作戦で市民に多数の犠牲者が出た場合には、政府への反発が強まり、事後の統治に悪影響が出る可能性も懸念されています（「産経新聞」2014年2月20日17時45分配信、「読売新聞」2015年2月21日、「毎日新聞」2015年2月23日18時50分配信）。

ない」と苦言を呈しました（「毎日新聞」2015年2月23日18時50分配信）。

そのため、カーター国防長官は3月3日の上院軍事委員会公聴会で、米中央軍当局者がモスル奪還作戦を記者団に説明したことを「間違いだ」と認め、「正確な情報ではなかったし、正確だったとしたら記者にうっかり口に出すべき情報ではない」と当局者を批判しました（「読売新聞」2015年3月4日15時6分配信）。

5 地上部隊の投入を巡る論争

オバマ氏は2014年8月7日に緊急声明を発表し、イスラム国に対する限定的な空爆の実施を承認したと表明しました。それは、現地の米国人を保護することを目的とし、イラクのいかなる場所にも空爆を行う用意があるとしていましたが、地上部隊を投入することはなく、米国がイスラム国との戦闘に深く関与することはないと強調していました。しかし、イラクからの米軍撤収を大きな成果に掲げてきたオバマ政権にとって、再度の軍事介入はイラク政策の転換を意味しています。¹⁷⁾

また、9月10日夜にオバマ氏はホワイトハウスで国民向けに演説し、イスラム国掃討のために「米国の空軍力、協力関係にある地上部隊への支援により、イスラム国がどこにいても取り除くため情け容赦のない取り組みを行う」「イラクはもとより、シリアでの行動もためらわない」と、空爆の制約を外してイラク国内の全てのイスラム国を攻撃し、シリアに空爆を拡大する意向を表明しました。その一方で、オバマ氏は「今回の取り組みはイラク、アフガニスタン両戦争と異なる」とし、地上戦闘部隊は送らないと米国民に約束しました（「産経新聞」2014年9月11日11時2分配信）。¹⁸⁾

17) オバマ氏は8月9日の国民向けビデオ演説で、イスラム国に対する空爆作戦を「必要なら継続する」と述べていましたが、地上部隊の派遣は重ねて否定し、そのため「限定的な空爆を短期で終結させたい本音がにじんでいる」（「読売新聞」2014年8月10日）と言われていました。

18) オバマ氏は9月13日に週末恒例のラジオ演説で、「中東の中心部に戦闘部隊を送ることが、イスラム国を打倒するための最善策ではない。過激派に油を注ぐだけだ」「力は賢

しかし、9月16日の上院軍事委員会で、デンプシー統合参謀本部議長は、イラクでの米軍によるイスラム国に対する空爆に関し、前線で地上から攻撃を誘導する米兵を将来必要とする可能性もあり、その場合は大統領に米兵の配置を進言すると証言しました。これを受けて、ホワイトハウスのアーネスト報道官は記者団に、戦闘に従事する地上部隊は派遣しないという大統領の方針は不変だと強調しましたが、元軍幹部からは空爆だけでは不十分との指摘が出ており、「大統領と軍当局との『温度差』が浮き彫りになった形」（『毎日新聞』2014年9月17日11時50分配信）とされています。¹⁹⁾

そのため、オバマ氏は9月17日に、米フロリダ州の米中央軍司令部で演説し、「最高司令官として、イラクで米軍を新たな地上戦に関与させない」と明言しました²⁰⁾。しかし、AFP通信（2014年9月18日7時52分配信）は、オバマ氏の発言が、米軍事顧問団が戦闘の前線で「密接な戦闘の助言」をするような作戦を排除するものであるかどうかははっきりしないが、米軍部隊が戦闘に特化した任務を遂行することはないと強調しつつ、デンプシー氏が示唆した筋書きの実現を可能にする余地を残した内容とも受け止められると報

く使わなければならない」として、シリアでも空爆を行う用意はあるものの、地上部隊の派遣は行わない考えを改めて強調しました（NNN、2014年9月14日1時6分配信）。

19) デンプシー氏が言及したのは「統合終末攻撃管制官（JTAC）」と呼ばれる兵士で、正確な攻撃を行うため、標的の位置などを地上から戦闘機など知らせる役割を担う兵士を言います。アーネスト大統領報道官は、JTACは「戦闘任務を担うわけではない」、大統領が派遣しないと公約する「地上部隊」とは異なると説明し、必要に応じ配置の是非を判断すると述べていました（『時事通信』2014年9月20日14時38分配信）。

また、ブルームバーグ（2014年9月17日8時36分配信）は、「オバマ大統領は10日の国民向け演説で地上軍の派遣を否定したが、今回のデンプシー氏の発言により、最終的に米国が地上戦に関与するのではないかの疑問が浮上してきた。実際デンプシー氏は証言のなかで、イラク軍が同国第2の都市モスル奪還を支援する際には顧問団の役割拡大を提言する可能性がある」と発言。オバマ大統領からも顧問団の活用の問題について「ケース・バイ・ケース」で相談するよう指示されたと説明した」と報じていました。

20) CNN（2014年9月18日13時14分配信）は、オバマ氏は「地上部隊を大規模に展開した10年間を経た今、我々は地上でパートナーが自国の未来を守るように、優れた支援能力を発揮する方がより効果的だとわかった」「それこそが長期的な成功をもたらす唯一の解決法だ」とし、米国だけが単独で行動し、現地の人々が何もしないとすれば「米軍が撤退したとたん今回と同じ問題を抱えることになる」との見方を示したと伝えていました。

じ、時事通信（2014年9月20日14時38分配信）は「地上部隊派遣の是非をめぐる議論が浮上するなど、先行きをめぐる不透明感は消えてない」としていました。²¹⁾

デンプシー統合参謀本部議長は11月13日の下院軍事委員会公聴会で、「現時点で、米部隊が政府軍やクルド治安部隊に随伴すべきだと勧告する事態を想定しているわけではないが、検討していることは確かだ」と述べ、訓練支援目的で派遣している米軍をイラク政府軍に同行させること、つまり米地上部隊の投入を検討していることを改めて明らかにしました（「時事通信」2014年11月14日7時50分配信）²²⁾。そして、ヘーゲル国防長官は11月15日のCNNとの会見で、デンプシー統合参謀本部議長が提言するならイラクへの地上部隊派遣を検討する必要に迫られるかもしれないが、まだその段階にはないと語っていました（CNN、2014年11月16日16時51分配信）。²³⁾

6 武力行使承認決議案

オバマ氏は11月5日の記者会見で、「われわれの敵は今までとは違うタイプで、戦略も異なる。イラクや他の湾岸諸国、それ以外の国とこれまでとは違う方法で連携する必要がある」とし、イスラム国に対する軍事作戦で新たな

21) オバマ氏は、イラクとシリアでイスラム国への空爆に踏み切る一方、米軍の地上部隊が戦闘任務に就くことはないとは断言していますが、共和党のベイナー下院議長は9月28日に米ABCテレビの番組で、イラク部隊の訓練が間に合えば「だれかが地上に展開しなければならぬ」と述べ、その場合は米地上軍の投入が避けられないと述べていました（CNN、2014年9月29日10時43分配信）。

22) デンプシー統合参謀本部議長は10月12日放送のABCテレビのインタビューで、イラク軍が将来、第2の都市モスルの奪還に乗り出す可能性に言及し、その場合は「決定的な戦いになる。戦いの複雑さゆえ、私の現時点での直感では、違う種類の助言・支援が必要になるだろう」と語り、米軍事顧問団の任務を将来拡大することもあり得るとの認識を示しました（「時事通信」2014年10月13日5時32分配信）。

23) ヘーゲル国防長官は2015年1月30日のCNNテレビのインタビューで、「米地上部隊を前線に配置することが必要になるかもしれない」と述べ、将来的には限定的な地上部隊投入があり得るとの見解を示しましたが、地上部隊を投入する場合でも「戦闘任務ではない」「空爆する場所を正確に示すため」と述べていました（「読売新聞」2015年2月1日）。

議会承認を求める考えを表明しました²⁴⁾。ケリー国務長官は12月9日の上院外交委員会公聴会で、イスラム国に対する軍事作戦に限定した武力行使権限決議を可決するよう議会に要請し、米上院外交委員会は12月11日にイスラム国掃討作戦を遂行するための「限定的な武力行使」を承認する決議を民主党の賛成多数で可決しました。決議は、地上作戦の実施を原則的に認めていませんが、小規模な地上部隊投入を可能とする例外規定を設けていました。ただし、読売新聞（2014年12月12日10時30分配信）は、上下両院で多数派となる共和党は軍事活動への制約などに反対しており、1月招集の新議会で決議が作り直されることになりそうだと報じていました。²⁵⁾

オバマ氏は2015年1月20日夜の一般教書演説で、イスラム国打倒に向けた新たな権限を認めるよう議会に要求するとともに、イスラム国との闘いは長期にわたるものの、最終的には成功するとの見解を表明しました²⁶⁾。なお、オバマ氏は空爆に加え、イラクやシリアの現地部隊を養成してイスラム国の

24) アントニー・ブリンケン大統領次席補佐官（国家安全保障問題担当、現・国務副長官）は11月19日の上院外交委員会指名承認公聴会で、「われわれは『イスラム国』打倒という当面の責務に対処する標的と焦点を絞った軍事力行使権限承認（AUMF）を望んでいる」と述べ、イスラム国への米国の軍事行動を議会が期間限定の条件で承認するなら、政府は歓迎するだろうと発言しました（Bloomberg, 2014年11月20日11時11分配信）。

他方、オバマ氏は11月9日にCBSニュースに対し、イラク軍に対する助言・訓練のための米兵1500人の追加派遣はイスラム国に対する闘争の「新たな段階」を示すものだが、「われわれの兵士を戦闘任務に就かせることはしない」と述べていました。派遣規模は計3100人となり、米軍はこれまで1600人の派遣を承認済みで、現在は軍事顧問団など約1400人が駐留しています。なお、増派はイラク政府の要請に応えたものとされています（「読売新聞」2014年11月8日19時37分配信）。

25) この決議では、地上部隊投入を認める例外としては、①米兵や米国人の防護・救出、②地上作戦につながらない情報収集や空爆支援、イスラム国と戦う部隊への助言や支援などとされ、60日ごとの議会報告や3年での武力行使終結が明記され、継続する場合は次期大統領が承認を求め直す必要があるとされていました（「読売新聞」2014年12月12日10時30分配信）。

26) オバマ氏は一般教書演説の中で、「軍事力を含めた米国の指導力により、イラクとシリアでイスラム国の進撃が食い止められている」と主張していましたが、2015年2月3日の下院軍事委員会公聴会で、米国防情報局のヴィンセント・スチュワート長官は、イスラム国はイラクとシリアを超えて勢力を拡大しており、非支配地域および支配が進んでいない地域を使ってアルジェリアやエジプト、リビアで関連組織を設立していると、オバマ氏や他の政権高官より悲観的な安全保障評価を示しました（Bloomberg, 2015年2月3日11時48分配信）。

支配地域を奪還させる戦略をとっていますが、攻勢に転じるまでには至っていないため、オバマ氏に対し、地上部隊の派遣を含めた戦略の見直しを求める圧力が高まっていました。共和党のフィル・グラム上院議員は2月1日のCBSテレビの番組で、「大統領の戦略は間違っている。イラク、シリアでも地上部隊が必要だ」と発言し、地上部隊派遣を選択肢から排除してきたオバマ氏を批判しました。ゲーツ元国防長官も同日のNBCテレビで、「大統領がこれまでに承認してきたやり方では、イスラム国掃討は実現不可能な目標だ」とし、空爆を助けるために数百人規模の特殊部隊を派遣すべきだと主張していました（「毎日新聞」2015年2月2日10時54分配信）。

このような批判に対し、オバマ氏は米NBCテレビが2月2日に放映したインタビューで、現地の人々に戦う能力と意思がなければ米軍撤退後に成果は消えると反論し、むやみな軍事介入は米国を泥沼に引きずり込みかねないとの認識を示し、空爆と現地部隊の訓練を組み合わせた現行の戦略が「時間がかかるが正しい方法だ」と主張していました。しかし、シリアではイスラム国部隊を空爆で弱体化させ、訓練した穏健派反体制派を将来的に地上部隊として投入する戦略は、アサド政権を助けているため、シリア政権軍機による市民らへの空爆を阻止する「飛行禁止区域」を設定すべきだとの主張に対しては、「実質的にアサド政権に宣戦布告をすることになる。米国が責任を持つ長い戦いになり、外交上得策でない」との考えを表明しました（「毎日新聞」2015年2月3日11時15分配信）。

他方、米政府は2月6日に、米外交・安保政策の指針となる文書「国家安全保障戦略」を発表し、イスラム国への対応については有志連合とともにイラクとシリアでイスラム国の前進を阻止し、その能力を弱体化させ、イラク軍を強化するとともにシリアの穏健な反体制派勢力を支援して、イスラム国壊滅を目指す決意を明記しました²⁷⁾。ただ、軍事力の行使をためらった結

27) ケリー国務長官は2015年2月24日の上院歳出委員会公聴会で、イスラム国のイラクにおける支配地域のうち、イラク政府がこれまでに奪還した地域は3割にのぼるとの見解を表明しました。しかし、米国防総省のウォレン報道部長は2月25日の記者会見で、奪還したのは数パーセントにすぎないと述べたため、「政府内の分析には大きな開きがあ

果、イラク、シリアに「力の真空」を作り、イスラム国の伸長を許したことには反省を示さず、「賢い国家安全保障戦略は軍事力にだけ頼るものではない」と指摘して、「外交重視」という自らの政策の正しさを主張していました。また、2011年にアラブ諸国で本格化した「アラブの春」と呼ばれる大衆蜂起を、オバマ政権は民主化運動として歓迎してきましたが、今回の戦略では「民主主義が根ざし人権が守られれば中東が平和になるとの見方は変えていないが、悲しいことに現実はそうならない」と誤りを認めました（「読売新聞」2015年2月7日13時8分配信、「産経新聞」2015年2月7日20時15分配信）。

そして、オバマ氏は2月11日に、イスラム国掃討作戦で限定的な地上作戦を遂行できる武力行使承認決議案を議会に提示し、「長期にわたる攻撃的地上作戦」は認めないものの、オバマ氏が議会に宛てた書簡では、特殊部隊や救援部隊、空爆支援要員などによる限定的な地上作戦は制約を受けないとされ、一貫して否定してきた米地上部隊の投入へと大きく方針を転換しました²⁸⁾。

武力行使承認決議案を議会に提示した後、オバマ氏はホワイトハウスで声明を発表し、「有志連合は攻勢に出ており、イスラム国は敗北する」との強い自信を示し、決議案は「イラクやシリアでの米地上部隊の展開や、アフガニスタンやイラクのような地上戦の承認を求めるものではない」と語り、本

る」ことが明らかになりました。ウォレン氏は、もともとイスラム国の支配領域がどの程度なのかをめぐり、一致した見解がなく、国防総省はイラクにおける支配地域をイスラム国約55000km²、イラク政府約77000km²（バグダッドを除く）、クルド人約56000km²とした上で、米軍がイスラム国への空爆を開始した2014年8月以降にイラク政府がイスラム国から奪還したのは、最大で1.5%程度にあたる約800km²と説明しました。産経新聞（2015年2月26日20時0分配信）は「現場を指揮する国防総省・軍と、外交を主導する国務省などとの情勢認識に大きなギャップがあることは、米中央情報局を含めて収集される情報と、それに対する評価や分析に混乱がみられることをうかがわせている。情勢をどう認識するかは軍事作戦や戦略の決定、政治判断の基礎となるだけに、今後の掃討作戦に影響を与える恐れもある」としていました。

28) 決議案によると、決議の有効期限は3年で、作戦の拡大や長期化に歯止めをかけるとしていますが、武力行使を行う場所に地理的な制約は設けず、またイスラム国に「関連する組織」に対しても武力行使を可能とし、そのため読売新聞（2015年2月15日）は「実態としては政権の判断でかなりの地上作戦が遂行可能だ」としていました。

格的な地上部隊投入に慎重な姿勢を強調し、地上戦は今後もイラク軍やクルド人部隊、シリア反体制派が主力を担い、米軍は空爆主体の作戦を展開するという認識を示しました（「読売新聞」2015年2月12日17時3分配信）。

なお、イスラム国掃討作戦は、米議会が2001年9月の米同時テロ後に可決した「対テロ戦争承認決議」と、2002年10月に可決した「対イラク武力行使承認決議」に基づいて行われ、オバマ政権はこれらの決議でイスラム国攻撃についての法的根拠は十分と考えていましたが、「本来の立法趣旨と違う」という根強い批判があり²⁹⁾、また中間選挙で新たな議会承認を求める野党・共和党が大勝したことを受けて、オバマ氏が承認を求める方針に転換したと言われています（「読売新聞」2014年12月12日10時30分配信）。

おわりに

イスラム国を巡るオバマ政権の迷走は、表面的にはイスラム国の過小評価から始まりますが、本質的にはオバマ氏のイラクからの駐留米軍の完全撤収のこだわりと、オバマ氏が指向したホワイトハウス・オフィスの「お友達人事」や「論功行賞人事」による中央集権化と側近政治、それに確固たる政治信念を持っていないオバマ氏の風見鶏的で大衆迎合的な性格と、失政の責任を他人に転嫁するという無責任な性格に原因があります。特に「お友達人事」の下では、オバマ氏に苦言を呈する人はいなくなり、それは民主政治とはほど遠い、独裁政治と同じです。

オバマ氏は当初、イラクへの関与に消極的でしたが、空爆の開始によって再度のイラクへの軍事介入を行うなど次第に関与の度合いを強めています。オバマ氏は、米地上部隊の投入については否定的な姿勢を示していますが、武力行使に消極的な民主党が中間選挙で敗れ、地上部隊の投入などに前向き

29) 民主・共和両党の一部からはイスラム国への空爆作戦やイラクへの軍事顧問派遣に向け、議会から新たに承認を得る必要があるとの指摘が出されていました（「ロイター通信」2014年11月6日8時42分配信）。

な野党・共和党が議会の主導権を握るのを待って、議会で武力行使承認決議案を提示したことは、一貫して否定してきた米地上部隊の投入へと大きく方針を転換したことを意味しています。

なお、武力行使承認決議案が議会で提示されたことは、厳密にはイスラム国に対する空爆が議会の承認なしに行われていた可能性があったことを意味します。そればかりか、シリア国内でのイスラム国に対する空爆は国際法に違反しているため、この問題については次稿で論じたいと思います。

(脱稿：2015年3月12日)